

平成 30 年度 第 2 回 栗東市総合計画審議会 議事要旨

日 時：平成 30 年 11 月 7 日（水）10：00～12：00

場 所：栗東市危機管理センター 2 階 防災研修室

出席者：新川委員（会長）、清水（憲）委員（会長代理）、山口委員、上田委員、鷹羽委員、
内記委員、武村委員、横山委員、谷口（浩）委員、渡邊委員、佐野委員、鵜飼委員、
田中委員、小林委員、谷口（彰）委員、田川委員、吉仲委員、今井委員

次 第：1 開会

2 市民憲章唱和

3 挨拶

4 資料確認

5 協議事項

（1）第五次栗東市総合計画後期基本計画の成果指標及び第六次栗東市総合計画
策定に関する市民アンケート調査結果について

（2）基本構想の骨格（案）について

（3）社会潮流や栗東市の現状を踏まえた視点・方向性（案）について

（4）その他

6 閉会

1 開会

2 市民憲章唱和

3 挨拶（市長、会長）

4 資料確認

5 協議事項

会長：まず、審議委員 22 名中 18 名、過半数の参加で本日の審議会が成立していることをご報告する。

（1）第五次栗東市総合計画後期基本計画の成果指標及び第六次栗東市総合計画策定に関する市民アンケート調査結果について

委員：学区別の集計について事務局で考えはあるか。

事務局：必要に応じて、学区別・年齢別に整理することも考えたい。

委員：たまたま私にもアンケートが届いたが、項目が多すぎて時間がかかり、また考えてもわからない項目もあり、回答者として大変だった。

事務局：第五次総合計画後期基本計画において 27 の評価項目を設定したので、定点観測として調査した。前回審議会でも同様の意見をいただいております、新たな総合計画では設定する目標数を減らしたいと考えている。また、市民意向調査もコンパクトで項目を絞ったアンケートにしたい。

委員：（22、23 頁）「住み続けたい」の回答が結構高いが、年齢別にみた前回との比較では変化があったか。

事務局：全体として前回調査と大きな変化はなく、年齢別についてもあまり大きな変化はなく、

「住み続けたい」の比率が若干プラスになった年齢層が多かったように思う。

：定住意向の7割が高いかどうかは意見があると思う。ちなみに滋賀県が県民向けに実施した同様のアンケートでも定住意向は7割程度だった。

委員：グローバル化等で社会が不安定化し、はっきり見通せない中、31.1%の回収率を高める努力が必要。7割が住みよいと答えたといっても、ひとつの指標にはなるだろうが、発送した2000件のうち7割が答えていないアンケートに意味があるのか。

：また、時代が変化する中、10年前と同じ項目のアンケートでよいのか。定点観測も大切だが、設問も時代の変化に応じて変えていく必要があるのではないかと。

事務局：回収率は前回の28年度は41%、26年度36%、今回31%と低下している。一般的な調査として600サンプルあれば統計的に一定の傾向は掴める。また、アンケートだけを指標に政策を考えるものではなく、学区や団体との意見交換、市民提案募集など市民意見を様々な方法で聞き取り、策定の参考にしていきたい。

：もちろん、アンケートについても今後、わかりやすく、時代に合ったものとして適切に企画・設計していきたい。

委員：アンケートが計画策定にどの程度役立つか。政策評価は大切だが、回答者がアンケートに答えるのが面倒に感じられるようでは本末転倒である。十分に精力をつぎ込んで、生かすために吟味してほしい。

：各部署においてもアンケートを実施していることと思う。これらを精査・集約する作業にも取り組んでほしい。そうするとアンケート項目を減らすといったこともできるのではないかと。それだけアンケートは重要だという認識を持ってほしい。

事務局：個別の調査については、総合計画策定のデータとして活用したい。

：アンケートの内容はご指摘も踏まえ、次に実施する時には新たな視点を生かしたい。

会長：今後議論いただく際、各部門の調査も勘案してほしい。

会長代理：(22、23頁)住み続けたいとの回答は60、70歳代で高い。一方、学区別にみると、大宝東小学校区の定住意向が高い。しかし大宝東や治田西は市内でも若い世代が多い学区で、逆に年齢層の高い金勝で定住意向が低い。長く住んでいる人が住みたくない、最近住み始めた人が住み続けたいと考えているのか。矛盾を感じる。

：本日午後に都市計画マスタープランに関する会議がある。その都市マスにおいてもアンケートを実施しており、全く同じ設問がある。総合計画は8月、都市マスは9月の実施であり、アンケートの一本化や棲み分けが必要である。また、市民座談会を都市マスと総合計画で一緒にやるという報告を受けたが、本来ならまず総合計画で方針や骨格を定め、それに基づいて都市マスの内容を決めていくという段取りにするべきではないのか。しかし先に都市マスで座談会を設定し、そこで総合計画についても意見を聞かせてくれ、ということでは、お茶を濁すような印象が否めない。もう少し庁内で横の連携をしてほしい。

事務局：指摘は行政運営の基本的な部分であり、今後、さらに情報共有に努める。

事務局：アンケートの年齢別・学区別については、さらに詳細なデータを分析したい。

会長代理：大宝東は市内でも最も若い世代が多い地域のひとつで、「住み続けたい」の比率が高い。一方、高齢者の多い金勝で低い。どう分析するか。

事務局：年齢別では、市全体として若い世代で定住意向が低く、年齢の高い層で高いが、学区によっては交通利便性、特にJR栗東駅との位置関係などが年齢以上に影響しているのではないかと。学区の立地、交通利便性は要因として大きい。

委員：市内で人口が減っているのは金勝、一方、交通・都市機能が充実しているのが大宝や治田で、金勝は住みにくいので若い人が大宝や治田に移動するというのが金勝の課題である。都市部の充実はよいことだが、金勝にとってはよいことばかりとは言えない。

会長：地域格差をどうするのかも、今後の大きな課題のひとつである。

委員：小学校区と年代をクロスさせてみれば、例えば金勝では若い人の回答が多かったといった要因が見えてくるかもしれない。それぞれの学区における回答者の年代を確認するとよい。

事務局：定住意向は市内でも議論になった部分であり、問6（居住歴）とクロスしてみたところ、最も定住意向が高いのは「栗東市に生まれ栗東市以外で生活したことがあるが、現在は栗東市に住んでいる」、続いて「県内の他の市町から転入してきた」、三番目が「栗東市に生まれて、ずっと栗東市に住んでいる」となっており、ずっと住み続けている人が必ずしも定住意向が最も高くはなっていない。

委員：回収した621件のうち大宝東は50件くらいになるが、実際の地区人口の何%程度になるのか。金勝などは地区人口に比べると比率が高い。単純な分析だけでなく、大宝東の50人の属性など、もう少し突っ込んだ分析を。

会長：母数が小さいと比率の信頼度が低くなり、一人の回答者の意見が大きく影響するなど、注意して見ていく必要がある。

委員：住み続けたいのは親世代ではないか。高校生が住み続けたいと考えているか。高校生たちに合ったアンケートで聞いてもらう方がよいのではないかと。中学生が栗東高校に進学し、その後大学・就職する時、栗東に住んで通うようになっているか。

会長：18歳未満から意見を聞くことは考えていないのか。

事務局：都市マスで小中学生対象のアンケートを実施しており、そうした意見も参考にしていきたい。

会長：アンケートについて様々な意見をいただいた。注意点はありますが、全世代・全学区の意見を丁寧に把握できるように活用し、計画を考える上での貴重な資料としていきたい。

（2）基本構想の骨格（案）について

会長：序論及び基本構想の枠組みについて提案された。質問・意見をいただきたい。

委員：基本構想「4将来の見通し」で前計画「4将来の想定」から変更したのはなぜか。

事務局：将来の人口・土地利用を見通した計画づくりというもので、表現についても審議をお願いしたい。

委員：「見通し」という表現は計画による成果でなく、成り行きに任せるようなイメージを受ける。心配するのは市民に計画が渡った時、確たる意志、決意が鈍って見えないかということ。こうしなければいけないということではないので、判断してほしい。

事務局：人口の目標を設定した時、社会状況として本当に達成できるかどうか難しいところがある。計画を立てる上で目標は重要であり、表現を検討する。

委員：序論「5まちづくりの課題」について、現時点で想定していることは何か。

事務局：厳しい財政状況の中、財政健全化は今後も引き続き重要な課題である。但しそれと並行して、変化・多様化する市民ニーズに対応していくことも必要だと考えている。

委員：私自身は、栗東市の各学区において道路幅が狭いことが大きな課題と考える。栗東市では道路幅が4mで開発できることになっているが、それによって消防車が入れないところでは、立派な危機管理センターがあっても、その指示が及ばない。そうした地域にきちんと消防車両が入れるようにするのがまちづくりであり、このままだと狭いところでは安心して生活できない。すぐにできなければ、小型車両を導入するなどの対応が必要である。また、開発業者が10件分の土地を二分割し、まず5件を道幅4mで建設、その後5件を建設することで利益を増やそうとしている。こうしたところは6m以上の道路にするべきで、それができなければいずれまちがスラム化する。

：次に、給食センターが新しくなって、アレルギーの人にも対応できるようになった。中学生でも一か月6千円かかると聞いたが、それで合っているか。そしてとにかく給食を再開したが、その上で、食べ残しが何キロ出ているか把握しているか。

事務局：道路については、道路及び公共交通の重要性を踏まえ、ひとつの主要な課題と考えている。

：給食の残さについては手元に資料がないので、後程確認して報告する。

：給食費は、中学生で1、2年生月額3400円、3年生2900円となっている。

委員：ある中学校ではカレーとから揚げ、スキヤキは取り合いになり、その他のおかずは残っていると聞いた。週3日カレーにすれば食べ残しもなくなるのではないか。農業委員会も地産地消の取組に頑張っているが、そういうことを子どもたちにもわかってほしい。地元で作られたものが廃棄されるのでは、生産者として切ない。子どもたちに給食センターを見学させ、どれだけの費用がかかっているか、またセンターの建設費が生徒一人あたりいくらになるか、返さなければいけない借金がどれだけかを説明し、せめて食べ残しがないように給食を摂るよう、訴えていく必要がある。

委員：構想「4将来の見通し」において、今後、公共施設の合理化や維持のための将来負担も重要な課題となり、またアンケートをみても行財政運営について市民の関心も高く、可能な範囲で財政の見通しも示していくことが必要である。

会長：財政については今後、情報提供をお願いします。

：表現等については検討いただくとして、枠組みについてはこうした方向で進めてもらうこととする。もちろん、今後の議論を踏まえて変更することはあり得るが、その時は改めて考えることとしたい。

(3) 社会潮流や栗東市の現状を踏まえた視点・方向性(案)について

会長：基礎調査やこれまでの取組を踏まえ、10点の重視する視点・方向性が提示された。質問や意見、また、新たな視点があれば指摘してほしい。

委員：「○効率的で効果的な行財政運営」については、今後公民連携、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)、PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)がひとつのテーマとなる。滋賀大学では3年前に滋賀県下の自治体及び滋賀

銀行グループと公民連携のプラットフォームとして「淡海公民連携研究フォーラム」を設置している。これからの人口減少社会においては、行政だけで公共政策を担うのは無理であり、幅広く市民や市民団体など「民」とともに公共を担う時代が到来している。目標として掲げてほしい。

: なお、「1 社会潮流・社会背景」における「①地方分権改革の進展、地方創生への取組」について、最近地方分権が進んでおらず、あえて提示しなくてもよいかもしれない。

会長：公民連携や地方創生についてはきちんとした位置づけが必要だろう。

委員：給食の食べ残しに対する提案だが、3つの中学校で食べ残しの量をグラフ化して学内に表示、さらに給食センターにかかっている費用、年間の返済額、一人当たりの借入額も一緒に掲示して、「君たちはこれだけもったいないことをしている」ということを知らせる啓蒙活動をしなければ改善しないのではないか。かつて食べ残すから学校給食を中止したはずだが、復活させて食べ残しが減っているのか。

会長：残念ながら本審議会にはそうした権限がないので、事務局で関係各方面と調整し、具体的には教育委員会に対応をお願いしたい。

委員：中心市街地活性化への取組について、栗東市で網をかけた部分で進展しているのか。

事務局：都市計画部門で今年から来年にかけて取組の大枠及び都市計画マスタープランの改定を進めているが、まだ発表できるものにはなっていない。

会長：今後、基本構想及び基本計画の検討に必要なものであり、都市計画部門と連携して整合を図ってほしい。

委員：地域医療体制について、栗東市民が夜間、草津や野洲に行くことがある。我が家では子どもについていけないといけなくて、そうした場合、親の救急についていけない。栗東市内で夜間に病院で診てもらえる仕組みになっているのか。

事務局：救急医療については、初期や二次救急で対応が不可能な生命に危険が及ぶような重症・重篤患者に対応する三次救急は済生会滋賀県病院、初期や二次救急については野洲病院や済生会守山市民病院など当番病院がバックアップする体制で、365日は対応できない科目もあり、同じ科目の救急でも他病院に連絡し、搬送される場合がある。

会長：市民の安全安心に関わることであり、実際に全国では救急時にたらい回しにされたという事象も聞かれる。栗東市では最近、状況は改善していると聞いているが、今後の計画策定においても留意すべき点である。

: 視点・方向性については、行財政分野において公民連携や地方創生の意識した方向性を位置付けること、また食品ロスをはじめとする環境問題、学校教育における食育、農業生産や地産地消など持続可能性に関わること、医療分野における体制や将来におけるその維持、都市開発や都市計画マスタープランと整合したまちの姿としての住みよいまちづくりなどに意見をいただいた。事務局で再度検討し、基本構想づくりに生かしてほしい。

会長代理：2年後に外国人就労に関する法律が変わり、栗東市も少なからず影響を受ける。福祉・健康・子育てなどの項目が細分化されて出ているのに対して、国際化に関するテーマがないので、グローバル社会に対応したまちづくりの位置付けも必要ではないか。

会長：経済産業分野にも影響するものであり、グローバル化の視点も検討してほしい。

事務局：給食残さの件だが、担当に確認したところ、今年4～9月平均で小学校6.4%、中学校は9月で7.5%となっている。

委員：重量にすると何キログラムになるのか。

事務局：数量を把握している担当者が不在のため、確認して改めて報告する。

(4) その他

委員：2020年に東京オリンピック・パラリンピックがある。聖火が滋賀県各自治体を巡るとのことだが、まだはっきりしていない。できるだけ早く決めなければ調整が大変なので、よろしくお願ひしたい。

：また、2024年に滋賀県で国体が開催される。栗東で行う種目としてレスリングとゴルフがあがっているが、馬術やパワーリフティングなど決まっていななものもある。これも早期に決定しなければ滋賀県としても困ると聞いている。受けるのか受けなのか、決めてほしい。

会長：事務局から教育委員会にも連絡し、委員にも結果を報告してほしい。

委員：私は栗東市民として危機感を感じている。先ほど、給食のこと等について厳しい意見を言ったが、それも栗東市のことを心配してのことだと理解してほしい。新幹線新駅がうまくいかず、大変なことはよくわかっている。だからこそ、全てをすぐにとは言わないので、できることから頑張ってもらってほしい。

会長：こうした市民の意見をしっかり受け止めないといけない。

：それでは、本日の審議はこれで終了する。

事務局：慎重な審議をいただき、感謝する。本日、出し切れなかった意見などあれば、14日を目途に事務局まで送付してほしい。

：次回審議会は1月末～2月初旬を考えている。

委員：大学関係者は試験があり、2月5日以降にしてもらえると、参加しやすい。

事務局：本日の意見を踏まえて検討を進めたい。総合計画は50程度ある個別計画の最上位の計画であり、社会の変化が早く大きい中、5～10年後に向け、しっかりした将来計画をつくりたい。

6 閉会

以 上

※ 給食の残さについて

- ・9月において、小・中学校あわせて約1トンの残さが出た。
- ・一人当たりの内訳は、小学生で約120g/月、中学生で約175g/月であった。